

令和8年度当初予算案

主な事業をご紹介します

※ () 内は事業の予算額のうち、記載内容にかかる経費



詳しくはこちら

I. 子供の健やかな未来を育む やさしいまち



●子供の権利の普及啓発

145万円

- ・子供の権利を大切にすることができるよう、子供の権利に関するアンケートやワークショップなどを実施
- ・「(仮称) こどもの権利条例」を制定

●文化施設における子供料金の無料化

文化芸術鑑賞を通じて創造性や感性を育み、豊かな生活を送ることができるよう、区立文化施設における区内在住・在学の児童および生徒（高校生相当年齢以下）の入館料の無料化を実施



●こども家庭相談支援

2,800万円 (87万円)

年中児～小学3年生の子供との関わり方や子育てに悩み・不安を抱えている保護者を対象とした、親子関係形成支援事業を実施

●障害福祉サービス利用者負担等助成

／精神障害者障害福祉サービス

12億9,819万円 (4,144万円)

国・都制度において無償化の対象となっていない障害児通所支援の利用料の保護者負担について、世帯収入に関わらず無償化を実施

●母子健康診査

2億6,654万円 (2,365万円)

- ・産後の初期段階に産婦健康診査および1カ月児健康診査を実施
- ・5歳児健康診査の実施に向けて検討を進め、試行実施

●補助教材費等支援

4億4,051万円 (1億7,573万円)

小・中学生への支援内容を拡充し、新たに修学旅行等の宿泊行事にかかる費用の支援を開始

●こどもクラブ運営／ こどもクラブ整備助成／ 放課後子供教室運営

16億3,694万円 (9,368万円)

- ・令和8年4月に台東育英小学校区域において民設こどもクラブ「キッズクラブ柳橋」が開設
- ・令和9年4月に開設を予定する民設こどもクラブの誘致 (2カ所)
- ・根岸、黒門、蔵前、東浅草、金亀小学校の放課後子供教室の実施時間を18:00まで延長
- ・こどもクラブにおける長期休業期間の昼食として弁当を希望する場合、区が契約する事業者が配送

II. 誰もが支え合い いきいきと暮らせるまち



●包摂的な支援の推進

1,758万円

- ・多様な機関との連携による、複雑化・複合化した課題を抱える世帯に対する支援体制を強化
- ・支援が必要な方と早期に出会い、つながるための取り組みを実施

●終活総合相談支援／ 空き家の発生抑制・適正管理の促進

852万円 (821万円)

- ・本人の希望する将来の生活と終末期を迎えられるよう、「終活相談」の窓口を設置
- ・住まいの終活に関するセミナー・ワークショップを実施

●かがやき長寿ひろば

7,101万円 (7,072万円)

介護予防・社会参加のための各種教室・サロン等事業を、新たに4会場で開始し、実施場所を区内全域に拡大

●がん患者等支援

1,853万円 (828万円)

- ・ウィッグおよび胸部補整具購入費等助成について、がん患者以外の方も対象に追加
- ・1回の助成で2個以上まとめて申請可能とするとともに、対象品目にエピテーゼ等も追加

●生涯学習センターリニューアル 親子学習ひろば／多文化共生推進／ 福祉作業所等工賃向上支援／ 中央図書館機能強化等改修／ 池波正太郎記念文庫

11億4,780万円 (5,510万円)



- ・生涯学習センター1階に新設する交流スペースを活用し、親子を対象としたワークショップを毎月開催
- ・一元的外国人相談窓口の開設にあわせて、相談者・職員・通訳の同時通話による電話相談を行うなど、相談支援体制を強化
- ・販売促進と障害者への理解促進を図るため、区内福祉作業所等の自主製品の常設販売所を新設
- ・アクティブラーニングルーム「学び場」を整備し、10代の児童・生徒等を対象とした、話し合いながら学習や課題解決ができる場を提供
- ・インターネットから中央図書館の閲覧席等の予約や空き状況を確認できる座席予約システムを導入
- ・池波正太郎記念文庫所蔵資料（自筆原稿や自筆絵画）のデジタル化を実施するとともに、時代小説コーナーにデジタルサイネージを設置し、時代小説の年表等の情報を発信
- ・池波正太郎記念文庫（台東区）と池波正太郎真田太平記念館（上田市）の姉妹館提携20周年を記念し、式典や企画展「池波正太郎と真田太平記」を実施



●区民葬儀利用者負担助成

475万円

区民葬儀券を利用し、特別区が指定する民間火葬場で火葬した方に火葬費用の一部を助成（特別区共通制度）

Ⅲ. 活気と賑わいに満ちた 魅力あふれるまち

●世界文化遺産登録10周年記念 1,801万円



- ・基調講演、区長賞受賞者による演奏、忍岡小学校の児童による箏演奏等の式典を実施
- ・国立西洋美術館やル・コルビュジエに見識のある専門家等を招いた記念講演会を実施
- ・世界文化遺産登録推進活動や登録後の取り組み、国立西洋美術館の建築的価値等をまとめた記念誌を作成
- ・施設内見学会等を含めた記念講座や子供を対象としたワークショップ、地域との連携イベント等を実施

●プロジェクト普及啓発 1,960万円 (1,107万円)



- 花の心プロジェクト10周年記念事業**の実施
- ・区民や区内小学生が育てた花の写真等を組み合わせ1枚のモザイクアートを作成し、一部の区有施設で巡回展示
 - ・著名な園芸研究家を講師に招き、花や緑に関する特別講演会を実施
 - ・区内の花の名所や花に関連するイベント等を巡るデジタル版スタンプラリーを実施

●台東区発足80周年記念／ 「台東区発足80周年記念誌」の発行 187万円

令和8年度は各種PR事業等の実施および記念誌の作成に着手

●江戸たいとう魅力発信／ 観光プロモーションの推進 2,577万円 (1,223万円)

- ・葛屋重三郎や江戸たいとうをテーマとした小冊子を制作・配布
- ・葛屋重三郎ゆかりのスポット等を巡る周遊企画を実施

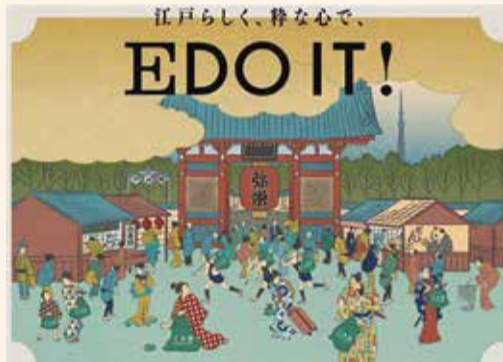
●チャレンジマーケット／ 海外プロモーション推進 4,182万円

- ・区内事業者による関東近郊主要駅でのテストマーケティングを実施
- ・タイ・バンコクの新たな商業施設等でのテストマーケティングを実施

●北部地区まちづくり推進／ 中小企業の魅力創出・発信 3,239万円

- ・北部地区の空き家・空き店舗の活用に向けて貸主・借主双方への支援を充実
- ・大手出版社と連携し、北部地区周辺の事業者が手掛ける商品・サービスの魅力を広く発信

●観光客の受入環境づくり 1,941万円 (1,572万円)



- ・区が啓発している観光マナーの動画を制作し、公式SNSや公式サイト等を活用した多言語による発信
- ・観光客参加型の観光マナー啓発キャンペーンを開催し、参加者に記念品を贈呈

●地域緑化推進 819万円 (172万円)

従来から支援していた保護樹木の維持管理経費の助成に加え、若返り剪定支援助成を実施

●ごみ収集管理／ごみ収集作業 12億8,207万円 (1億1,457万円)

- ・リチウムイオン電池・使用製品を区が独自で「燃やさないごみ」として収集
- ・リチウムイオン電池等の資源化を実施

●上野地区まちづくり推進 2億7,792万円 (2億5,316万円)

- ・上野地区まちづくりビジョンの実現に向け、多様な主体と連携したまちづくりを推進
- ・上野地区の都市空間の再編に向けた調査・検討を実施
- ・ウォークアブルなまちづくり推進のため、地域と連携し、「中央通り」「不忍通り」「パンダ橋」の将来像や活用ルール等を検討
- ・地域主体のまちづくり活動を下支えする公民学連携による「上野版エリアプラットフォーム」の構築に向けた検討

●浅草地区まちづくり推進 2億112万円

- ・令和8年3月策定予定の「浅草未来図案～まちづくりビジョン～」に基づき、未来のまちの姿の実現に向けて、まちづくりを推進
- ・浅草全域および浅草駅・隅田川周辺等で多様な主体と連携し、「戦略的まちづくりプログラム」を展開

Ⅳ. 安全で災害に強いまち

●初期消火体制の強化 1,989万円 (383万円)

- ・コンセントタイプの感震ブレーカーを無償配布
- ・分電盤タイプの設置助成や簡易タイプの無償配布も継続して実施

●防災意識の啓発／ 水・食料・生活必需品の備蓄 5億2,024万円 (4億444万円)

- ・区に住民登録のある世帯に対し、1世帯あたり15個の携帯トイレを配布

- ・被災状況に応じて移動可能なトイレトラックを導入するとともに、災害時に高齢者や障害者が使用しやすい自動密閉型簡易トイレを配備



●防災行政無線等の維持管理 5,211万円 (2,188万円)

- ・災害時における情報連絡体制を確保するため、一時滞在施設および二次避難所にIP無線機を配備
- ・帰宅困難者や避難所での生活が困難な方を早期に受け入れる体制を構築

●自転車通行空間の整備 5,974万円

- ・台東区自転車活用推進計画(自転車ネットワーク計画)に基づき、ネットワーク路線として選定された区道において、自転車通行空間を整備
- ・今後10年間で約30kmの道路に、自転車ナビマーク・ナビライン等の自転車通行空間を整備



Ⅴ. DXの推進による 豊かな暮らし

●スマート窓口の整備・ 住民基本台帳事務／コンビニ交付 3億3,176万円 (1億8,460万円)

- ・転入・転出などの手続きで「書かない窓口」を開始し、申請時の負担を軽減
- ・新たに納税証明書、課税証明書、戸籍証明書のコンビニ交付を開始し、来庁することなく証明書を取得できる環境を整備

●BPR等による業務改善 4,954万円 (1,475万円)

- ・令和7年度に一部業務で導入したクラウドストレージサービスの利用を拡充し、複数業務へ横展開
- ・操作手順を自動で記録するマニュアル作成支援ツールや、国や他自治体の入札情報を検索できるサービスを活用し、業務の効率化と品質を向上

防災クイズ第4弾

※正解は、5面の上にあります。

地震が起きた時、避難所の開設・運営にあたり中心的な役割を担うのは次のうち誰でしょうか？

①地域の住民 ②区役所の職員 ③避難所を運営する専門の会社 ▷問合せ 危機・災害対策課 TEL (5246) 1092